



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 株式会社 フォトロン 上場取引所 JQ
 コード番号 6879 URL <http://www.photron.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 塚田 真人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室長 (氏名) 竹岡 峰夫 TEL (03)3238-2170
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,842	(9.8)	705	(17.9)	875	(67.1)	540	(59.6)
19年3月期	7,145	(9.3)	598	(△11.4)	523	(△19.7)	338	(△4.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	74	04	73	98	19.3	16.1	9.0
19年3月期	46	40	46	12	13.9	10.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	5,650		3,128		53.4	428	77
19年3月期	5,203		2,735		49.8	355	35

(参考) 自己資本 19年3月期 2,593百万円 20年3月期 3,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,195	△144	△256	2,051
19年3月期	△299	△98	△107	1,305

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	12 50	12 50	91	16.9	1.9
19年3月期	—	—	—	7 50	7 50	54	16.2	2.3
21年3月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00	—	13.3	—

(注) 平成20年3月期1株当たり配当金の内訳は、株式公開10周年記念配当2円50銭、普通配当10円00銭であります。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,000	△5.8	400	△37.1	410	△37.2	250	△38.9	34	26
通期	8,700	10.9	900	27.6	910	3.9	550	1.8	75	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 フォトロン メディカル イメージング株式会社） 除外 1社
 （注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,547,550株 20年3月期 7,547,550株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 250,000株 20年3月期 250,042株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,141	(16.1)	637	(46.7)	630	(49.6)	388	(48.7)
19年3月期	5,290	(7.6)	434	(3.5)	421	(△12.4)	261	(2.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	53	23	53	19
19年3月期	35	80	35	59

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,349		2,356		54.2		322 95	
19年3月期	4,289		2,028		47.3		278 03	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,028百万円 20年3月期 2,356百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,780	△ 16.0	280	△ 43.3	290	△ 44.5	180	△ 44.5	24	67
通期	6,000	△ 2.3	600	△ 5.9	610	△ 3.3	370	△ 4.8	50	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績による民間設備投資の増加や好調な輸出等により、緩やかな拡大基調が続いているものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速懸念など、企業収益を圧迫する要因も見られ、先行きに対する不透明感が強まる状況となっております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、映像情報機器事業では、Imaging Systems及びProfessional Systemsの分野において、高速度デジタルビデオカメラや輸入商品であるテレビ放送用映像記録装置などの主力商品の販売が好調に推移いたしました。一方、Solution Systemsの分野では、CAD関連、eラーニング（動画像ネットワーク）関連ともに苦戦いたしました。また、LSI開発事業では、セットメーカーの生産調整やアミューズメント市場における規制強化の影響を受け、前年同期を下回りました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は78億4千2百万円（前年同期比9.8%増）、連結営業利益は7億5百万円（前年同期比17.9%増）、連結経常利益は8億7千5百万円（前年同期比67.1%増）、また、連結当期純利益は5億4千万円（前年同期比59.6%増）となりました。

2. セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①映像情報機器事業

1)Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、ハイエンド市場向け製品のバージョン・アップを行うなど、引続き高度な研究開発の分野に重点をおいた営業戦略を展開したことが奏功し、国内海外ともに販売拡大及び利益率の向上につながりました。また、前年度に投入いたしました自動車衝突安全試験用のカメラも、国内及び欧州における販売が順調に推移し、売上高の底上げに貢献いたしました。このような結果、売上高は39億3千8百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は6億8千8百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

2)Solution Systems

CAD関連製品分野では、公共投資の抑制による土木分野での苦戦や、大口需要先からの受注の減少など、市場動向に合致した販売戦略が展開できなかったため、前年同期実績を下回りました。また、eラーニング（動画像ネットワーク）関連製品分野では、大学を中心とする教育機関向けのシステム販売の増加により売上高は拡大しましたが、黒字化には至りませんでした。このような結果、売上高は8億5千5百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は1億9千万円（前年同期は営業損失6千2百万円）となりました。

3)Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野においては、テレビ放送用映像記録装置がスポーツ中継車だけではなく、テレビ局のスタジオ関係向けにも販売することができ、また、映画制作関連の映像処理装置の販売も好調に推移いたしました。一方、医用画像関連機器分野では、競争激化等の影響から、販売数量及び利益率ともに苦戦いたしました。このような結果、売上高は18億7千万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比332.0%増）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高は66億6千4百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は6億5千6百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

②LSI開発事業

デジタル家電市場においてはセットメーカーにおける生産調整や売れ筋商品の変更などの影響を受け、またアミューズメント市場では規制強化などによる市場全体の縮小の影響を受けるなど前年同期実績を下回りました。このような結果、売上高は11億7千8百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は4千8百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

高速度デジタルビデオカメラやテレビ放送用映像記録装置等の販売が引続き好調に推移したことに加え、映画制作関連の映像処理装置の販売も寄与し、苦戦した分野を補い、売上高・営業利益ともに前年同期実績を上回りました。このような結果、売上高は60億1千4百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は6億4千5百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

②北米

サブプライムローン問題などの影響もあり、米国景気の不透明感が広がっているなか、企業における研究開発投資の抑制の影響などもありやや苦戦いたしました。このような結果、売上高は6億7千2百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は1千8百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

③欧州

フランスにおいて大口販売が実現するなど、バージョン・アップされたハイエンド製品の効果も現れ、また、自動車衝突安全試験用のカメラが複数の自動車メーカーに採用されるなど好調に推移いたしました。このような結果、売上高は11億5千4百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は2億1千4百万円（前年同期比1,466.5%増）となりました。

3. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油などの資源価格の高止まりや米国経済の減速懸念、為替相場の動向など、不透明な要因は払拭しきれない状況が続くものと思われまます。

当社グループを取巻く市場においても、需要の拡大は見込まれますが、競争の激化や環境変化などによる収益圧迫の可能性も否定できません。こうした環境下、一層の顧客満足実現に向けた活動を行うことにより、既存市場における地位強化と新規市場の開拓に注力してまいります。また、顧客ニーズに応えるための研究開発・サポートにも努めてまいります。

映像情報機器事業では、Imaging Systemsにおいてミドルクラス対応の新製品の投入を計画しており、従来のハイエンド製品との相乗効果や、新規市場の開拓につなげることができると考えております。Professional Systemsでは、好調な商品の販売に加えて、Imaging Systemsの高速度デジタルビデオカメラの放送局等に向けた販売を検討しており、分野を越えた相乗効果につなげたい考えであります。また、Solution Systemsにおいては、eラーニング（動画像ネットワーク）関連製品のOEMによる販路開拓とシステム販売の拡大を目指しており、CAD関連製品では高価格帯製品の販売につながるマーケティング戦略の再構築に注力いたします。

LSI開発事業では、アミューズメント市場は競争の激化から厳しい環境が続くと予想されますが、デジタル家電市場においては、プロジェクト向けLSIなどは引続き順調に推移し、FPDテレビ分野でも

セットメーカーの生産は持ち直すと考えております。また、AV機器市場においても、年度後半には当社グループのLSIの採用が拡大する見込であります。

また、顧客ニーズに的確に対応できる製品の開発には今後も積極的に取り組んでまいります。

こうした営業活動及び開発投資等から、次期については売上高87億円（前年同期比10.9%増）、営業利益9億円（前年同期比27.6%増）、経常利益9億1千万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益5億5千万円（前年同期比1.8%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.6%増加し、46億2千8百万円となりました。これは、当期純利益の増加により現金及び預金が増加した一方、前年同期に拡大した輸入商品の仕入在庫が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、10億2千1百万円となりました。これは、車両運搬具をリース化したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.6%増加し、56億5千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.2%減少し、22億1千万円となりました。これは、短期借入金が増加した一方、未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、22.7%増加し、3億1千万円となりました。これは、主に長期借入金の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、25億2千1百万円となりました。

(ハ) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14.4%増加し、31億2千8百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて7億4千6百万円増加し、20億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11億9千5百万円（前年同期は2億9千9百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億7千1百万円、たな卸資産の減少額1億8千5百万円、一方支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億7千1百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億4千4百万円（前年同期は9千8百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得6千1百万円及び無形固定資産の取得4千4百万円などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億5千6百万円（前年同期は1億7百万円）となりました。

これは、配当金を5千4百万円支払い、借入金については差引きで長期借入金が1億5千万円増加し、短期借入金が3億5千万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	46.2	45.9	49.8	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.2	88.8	119.6	75.0	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	142.5	—	97.1	—	79.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.1	—	69.9	—	57.6

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成17年3月期及び平成19年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向等を考慮しつつ、継続的な剰余金の配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、市場環境の変化等に柔軟に対応できる強固な企業基盤の確立を目指し、現行事業の維持、発展及び新規事業の立上げ等の資金として使用してまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、中間配当は見送らせていただいております。

当期の期末配当につきましては、1株につき12円50銭（株式公開10周年記念配当2円50銭、普通配当10円00銭）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ1株につき10円00銭とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前連結会計年度は15億5千2百万円（連結売上高比21.7%）、当連結会計年度は18億1千4百万円（連結売上高比23.1%）と増加傾向であり、また当社の海外からの輸入額も前連結会計年度は10億2千4百万円、当連結会計年度は12億1千2百万円と増加傾向であります。今後も海外への輸出販売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行っておりますが、急激な想定外の為替変動や取引高の増加等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

②研究開発投資リスク

当社グループは、前連結会計年度は11億7千3百万円（連結売上高比16.4%）、当連結会計年度は12億3千7百万円（連結売上高比15.8%）の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

③特定の取引先への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用する一部の部品については、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特種部品であるため、開発製造を行っている社数も少なく、また、Professional Systems部門で輸入販売している商品についても仕入先社数が限られており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は当社の米沢工場で製造しており、またLSI開発事業のLSI製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

④人材確保のリスク

当社グループのLSI開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑤市場環境の変化によるリスク

当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加を図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑥法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑦その他

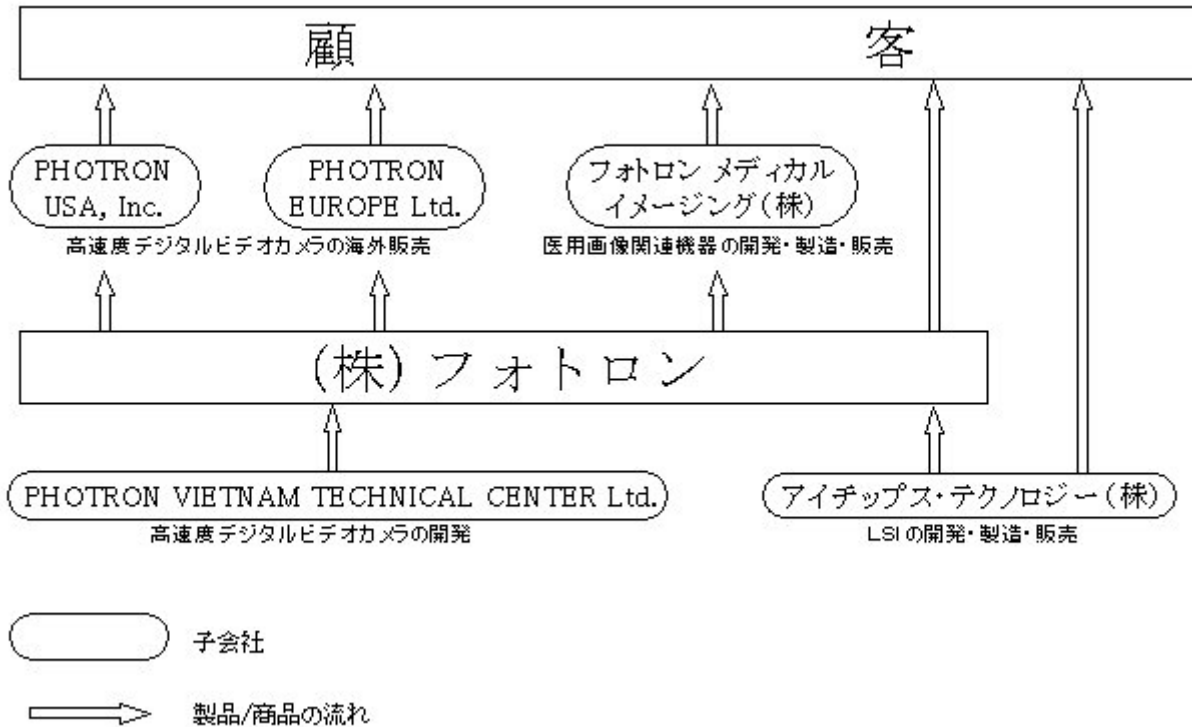
当社グループのLSI開発事業では、主力製品である解像度変換用LSI（当連結会計期間における当該事業の70%以上を占める製品）の主たる販売先であるデジタル家電市場は新製品開発競争が激化していることから、当該製品のライフサイクルは短期化しております。当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある新製品を開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、映像情報機器事業及びLSI開発事業において、各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

平成19年8月1日付で、子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社を設立し、Professional Systemsの医用画像機器分野の事業を譲渡いたしました。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。



①映像情報機器事業

1) Imaging Systems (高速度デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株) フォトロン、□PHOTRON USA, Inc. (海外販売)、□PHOTRON EUROPE Ltd. (海外販売)

□PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (設計)

2) Solution Systems (CAD関連製品及び動画ネットワーク関連製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株) フォトロン

3) Professional Systems (映像メディアシステム及び医用画像関連機器の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株) フォトロン、□フォトロン メディカル イメージング (株)

②LSI開発事業 (LSIの開発・製造・販売・輸出・顧客サービス等)

□アイチップス・テクノロジー (株)

(注) □は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. は非連結で持分法非適用会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念として「顧客満足による信頼の創造」をポリシーに掲げ、お客様、株主、協力会社、地域社会の皆様、そして社員家族との信頼の創造、継続を経営の基本方針としております。また、「お客様の業務効率向上に貢献」することをミッション（使命）と定め、ポリシーに則りこのミッションを追求することにより、顧客との深い信頼関係を構築し、継続することが社業の発展に繋がると考えております。

こうした基本方針の浸透を通して、永続的で着実な業績の発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も「画像にこだわる研究開発型企業」を志向するとともに、売上高営業利益率（連結ベース）10%以上にすることを目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成17年に策定しました中長期構想「Cプロジェクト」について、前半の3ヵ年がほぼイメージどおりに進捗したことをうけ、後半3ヵ年の内容を更新いたしました。平成22年度における当社グループのあるべき姿として、以下の3点を目標といたします。

- ・コア事業（得意製品）のマーケット・シェア拡大（1～2位の実現又は射程内）及び新規事業（赤字事業）の立上げ、黒字化又は整理（撤退）の完了
- ・連結経営管理体制の強化
- ・各事業において一人以上のマネージャー後継者が育っている状況

こうした目標達成に向け、「画像にこだわる研究開発型企業」として中長期的に競争力を高める技術開発・製品開発を推進し、引続き「ニッチな市場を極めて、世界トップレベルの開発メーカーになる」ことを目指した経営基盤の確立に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費が底堅く推移すると見込まれますが、米国景気の減速などによる輸出への影響や、原材料価格や為替相場の動向など不透明要素が一層増大するものと思われま。また、当社グループの関連する市場においても製品開発競争や価格競争は益々激化することが予想されます。

こうした状況に対処していくために、顧客ニーズにあった製品開発、納期の短縮及び的確なアフターフォローなど一連の業務フローの強化を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドの向上、浸透を目指してまいります。

事業の種類別セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

①映像情報機器事業

1) Imaging Systems

国内外における現有市場におけるマーケットリーダーとしての地位を強化し、世界シェアトップを獲得するためのブランド力の向上に加え、ターゲットを絞った製品や新規市場のニーズに沿った新製品の開発にも注力し、一層の販売拡大に努めてまいります。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、得意市場におけるユーザー資産を基盤とするビジネスの再構築と、国際標準との互換性の向上によるシェア拡大を目指します。eラーニング（動画像ネットワーク）関連製品分野で

は、大学を中心とした学校教育関係に加え、企業等の研修収録や会議ネットワーク等の用途への販売拡大に努めてまいります。

3) Professional Systems

放送局、映像制作・技術処理関連向けのプロフェッショナル映像機器分野では、既存ビジネスの拡大、No.1シェア確保に加え、中期的な視点での新製品開発や新規取扱商品の開拓などに努めてまいります。医用画像関連機器分野では、製品力の向上や新規サービスの提供などによる「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透と、装置メーカーや販売会社と協力した効率的な販売拡大に努めてまいります。

②LSI開発事業

これまでに実績を重ねているデジタル家電市場やアミューズメント市場においても新製品の投入などにより販路の拡大を図るとともに、ニーズの掌握と的確な新製品開発による新規市場の拡大にも努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に平成19年7月3日付で開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりでありますのでご参照ください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,305,219		2,051,335		746,116	
2 受取手形及び売掛金	※1	1,459,313		1,433,077		△ 26,235	
3 たな卸資産		1,162,190		954,525		△ 207,664	
4 繰延税金資産		77,938		98,711		20,773	
5 その他		143,675		91,149		△ 52,526	
貸倒引当金		△ 368		—		368	
流動資産合計		4,147,967	79.7	4,628,799	81.9	480,831	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		498,340		498,340		—	
減価償却累計額		△ 353,662	144,677	△ 371,050	127,290	△ 17,387	△ 17,387
(2) 機械装置及び運搬具		225,320		204,969		△ 20,350	
減価償却累計額		△ 169,071	56,248	△ 156,300	48,669	12,771	△ 7,579
(3) 土地	※3		337,974		337,974	—	
(4) その他		450,724		432,057		△ 18,667	
減価償却累計額		△ 335,893	114,831	△ 330,554	101,503	5,339	△ 13,328
有形固定資産合計			653,731		615,436	10.9	△ 38,294
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			70,573		79,706		9,132
(2) その他			7,700		7,400		△ 299
無形固定資産合計			78,274		87,106	1.6	8,832
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			19,195		30,180		10,985
(2) 関係会社株式	※2		30,300		30,300		—
(3) 敷金・保証金			111,577		102,674		△ 8,903
(4) 繰延税金資産			74,334		73,732		△ 601
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※3		21,011		21,011		—
(6) その他			68,458		60,774		△ 7,684
貸倒引当金			△ 892		—		892
投資その他の資産合計			323,984	6.2	318,673	5.6	△ 5,311
固定資産合計			1,055,990	20.3	1,021,216	18.1	△ 34,773
資産合計			5,203,957	100.0	5,650,016	100.0	446,058

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		685,219		753,603		68,383	
2		1,000,000		650,000		△ 350,000	
3		100,000		150,000		50,000	
4		147,352		164,555		17,203	
5		63,685		232,715		169,029	
6		39,444		45,494		6,050	
7		179,169		213,982		34,813	
		流動負債合計	42.5	2,210,350	39.1	△ 4,520	
II 固定負債							
1		50,000		150,000		100,000	
2		110,975		73,480		△ 37,495	
3		1,892		3,351		1,458	
4		16,037		16,776		738	
5		56,680		63,174		6,494	
6		17,545		3,916		△ 13,628	
		固定負債合計	4.9	310,699	5.5	57,567	
		負債合計	47.4	2,521,050	44.6	53,047	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		504,600	9.7	504,600	8.9	—	
2		400,692	7.7	400,692	7.1	—	
3		1,766,698	34.0	2,252,281	39.9	485,582	
4		△ 108,750	△ 2.1	△ 108,771	△ 1.9	△ 21	
		株主資本合計	49.3	3,048,802	54.0	485,560	
II 評価・換算差額等							
1		1,643	0.0	△ 630	0.0	△ 2,274	
2		3,681	0.1	—		△ 3,681	
3	※3	△ 30,486	△ 0.6	△ 30,486	△ 0.6	—	
4		55,096	1.1	△ 1,491	0.0	△ 56,588	
		評価・換算差額等合計	0.6	△ 32,608	△ 0.6	△ 62,543	
III 少数株主持分							
		142,778	2.7	112,772	2.0	△ 30,006	
		純資産合計	52.6	3,128,966	55.4	393,010	
		負債純資産合計	100.0	5,650,016	100.0	446,058	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			7,145,257	100.0		7,842,580	100.0	697,322
II 売上原価			3,368,578	47.1		3,754,433	47.9	385,854
売上総利益			3,776,678	52.9		4,088,146	52.1	311,468
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,178,092	44.5		3,382,714	43.1	204,622
営業利益			598,586	8.4		705,432	9.0	106,846
IV 営業外収益								
1 受取利息			3,796			5,879		2,082
2 受取配当金			268			318		50
3 受取賃貸料			23,914			24,093		178
4 為替差益			—			149,946		149,946
5 負ののれん償却額			85			1,135		1,050
6 雑収入			4,314	0.4		8,973	2.4	4,659
V 営業外費用								
1 支払利息			17,297			20,186		2,888
2 為替差損			89,693			—		△ 89,693
3 雑損失			8	1.5		100	0.3	92
経常利益			523,965	7.3		875,492	11.2	351,526
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3		86			—		△ 86
2 貸倒引当金戻入益			—			1,261		1,261
3 新株引受権戻入益			920			—		△ 920
4 関税還付金			38,790	0.6		4,247	0.1	△ 34,542
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4		123			—		△ 123
2 固定資産除却損	※5		4,993			4,255		△ 738
3 投資有価証券評価損			—	0.1		4,999	0.1	4,999
税金等調整前 当期純利益			558,645	7.8		871,746	11.1	313,100
法人税、住民税 及び事業税			196,074			326,323		130,249
過年度法人税等			—			15,407		15,407
法人税等調整額			14,521	3.0		△ 15,388	4.2	△ 29,909
少数株主利益			9,466	0.1		5,089	0.1	△ 4,376
当期純利益			338,583	4.7		540,314	6.9	201,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,482,846	△ 108,750	2,279,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 54,731		△ 54,731
当期純利益			338,583		338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	283,852	—	283,852
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,766,698	△ 108,750	2,563,241

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,506	—	△ 30,486	17,652	△ 10,327	136,673	2,405,735
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 54,731
当期純利益							338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 862	3,681	—	37,444	40,262	6,104	46,367
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 862	3,681	—	37,444	40,262	6,104	330,219
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	△ 30,486	55,096	29,935	142,778	2,735,955

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,766,698	△ 108,750	2,563,241
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				△ 21	△ 21
剰余金の配当			△ 54,731		△ 54,731
当期純利益			540,314		540,314
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	485,582	△ 21	485,560
平成20年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	2,252,281	△ 108,771	3,048,802

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	△ 30,486	55,096	29,935	142,778	2,735,955
連結会計年度中の変動額							
自己株式の取得							△ 21
剰余金の配当							△ 54,731
当期純利益							540,314
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,274	△ 3,681	—	△ 56,588	△ 62,543	△ 30,006	△ 92,550
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 2,274	△ 3,681	—	△ 56,588	△ 62,543	△ 30,006	393,010
平成20年3月31日残高(千円)	△ 630	—	△ 30,486	△ 1,491	△ 32,608	112,772	3,128,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		558,645	871,746	313,100
2		120,682	117,136	△ 3,546
3		△ 85	△ 1,135	△ 1,050
4		1,261	△ 1,261	△ 2,522
5		1,646	20,506	18,860
6		5,303	738	△ 4,564
7		9,775	6,494	△ 3,280
8		7,248	6,050	△ 1,197
9		—	4,999	4,999
10		△ 86	—	86
11		5,116	4,255	△ 861
12		△ 920	—	920
13		△ 4,064	△ 6,195	△ 2,131
14		17,297	20,186	2,888
15		△ 326,432	△ 19,985	306,447
16		△ 421,693	185,465	607,159
17		87,520	110,226	22,706
18		△ 4,697	52,977	57,675
19		△ 12,281	9,275	21,556
	小計	44,235	1,381,482	1,337,246
20		4,064	6,195	2,131
21		△ 17,682	△ 20,755	△ 3,073
22		△ 330,145	△ 171,575	158,569
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,527	1,195,346	1,494,874
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△ 19,820	△ 19,820
2		△ 91,863	△ 61,263	30,600
3		2,104	10,008	7,904
4		△ 34,866	△ 44,898	△ 10,031
5		△ 635	△ 32,090	△ 31,455
6		23,926	10,598	△ 13,327
7		2,762	△ 6,910	△ 9,673
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,571	△ 144,373	△ 45,802
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		50,000	△ 350,000	△ 400,000
2		—	300,000	300,000
3		△ 100,000	△ 150,000	△ 50,000
4		—	△ 21	△ 21
5		△ 54,731	△ 54,731	—
6		△ 2,641	△ 1,870	771
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,373	△ 256,623	△ 149,250
IV		15,398	△ 48,232	△ 63,630
V		△ 490,074	746,116	1,236,190
VI		1,795,293	1,305,219	△ 490,074
VII		1,305,219	2,051,335	746,116

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フォトロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 ①製品及び商品 移動平均法による原価法 ②原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 ①製品及び商品 同左 ②原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が701千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,251千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が1,191千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,709千円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジの対象 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生時に一括償却しております。	負ののれんは、金額的に重要性がないため発生時に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,589,495千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 32,785千円</p>	
※2 非連結子会社に対するもの	<p>関係会社株式 30,300千円</p>	<p>関係会社株式 30,300千円</p>
※3 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △36,536千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △42,635千円</p>
4 手形割引		<p>輸出手形割引高 4,797千円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当	650,620千円	給与手当
	貸倒引当金繰入額	1,261千円	退職給付引当金繰入額	859千円
	退職給付引当金繰入額	1,670千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,424千円
	役員退職慰労引当金繰入額	9,775千円	賞与引当金繰入額	23,727千円
	賞与引当金繰入額	39,444千円	減価償却費	48,520千円
	減価償却費	57,114千円	研究開発費	1,237,152千円
	研究開発費	1,173,911千円		
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,173,911千円		1,237,152千円
※3 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	73千円	—————	
	その他	12千円		
	計	86千円		
※4 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	123千円	—————	
※5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	500千円	機械装置及び運搬具	250千円
	機械装置及び運搬具	656千円	その他	4,004千円
	その他	3,836千円	計	4,255千円
	計	4,993千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,731	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,000	42	—	250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当10円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,305,219千円	現金及び預金勘定 2,051,335千円
現金及び現金同等物 <u>1,305,219千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,051,335千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,847,108	1,298,149	7,145,257	—	7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,160	2,160	(2,160)	—
計	5,847,108	1,300,309	7,147,417	(2,160)	7,145,257
営業費用	5,321,730	1,227,100	6,548,831	(2,160)	6,546,671
営業利益	525,377	73,208	598,586	—	598,586
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,399,189	805,293	5,204,482	(525)	5,203,957
減価償却費	105,142	15,539	120,682	—	120,682
資本的支出	111,949	16,115	128,064	—	128,064

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	6,664,443	1,178,136	7,842,580	—	7,842,580
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,856	2,856	(2,856)	—
計	6,664,443	1,180,992	7,845,436	(2,856)	7,842,580
営業費用	6,007,620	1,132,383	7,140,003	(2,856)	7,137,147
営業利益	656,822	48,609	705,432	—	705,432
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,754,392	896,245	5,650,637	(621)	5,650,016
減価償却費	104,526	12,609	117,136	—	117,136
資本的支出	88,853	24,332	113,185	—	113,185

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	5,485,539	698,856	960,860	7,145,257	—	7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103,531	107,673	36,551	1,247,756	(1,247,756)	—
計	6,589,071	806,530	997,412	8,393,014	(1,247,756)	7,145,257
営業費用	6,081,291	808,877	983,713	7,873,883	(1,327,212)	6,546,671
営業利益又は営業損失(△)	507,779	△ 2,347	13,698	519,130	79,455	598,586
II 資産	4,694,124	329,218	479,300	5,502,643	(298,685)	5,203,957

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	6,014,825	672,871	1,154,883	7,842,580	—	7,842,580
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,457,367	122,370	31,500	1,611,238	(1,611,238)	—
計	7,472,192	795,241	1,186,384	9,453,819	(1,611,238)	7,842,580
営業費用	6,826,835	776,549	971,808	8,575,194	(1,438,046)	7,137,147
営業利益	645,357	18,691	214,575	878,625	(173,192)	705,432
II 資産	5,438,949	252,581	665,938	6,357,469	(707,453)	5,650,016

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	938,734	960,860	208,891	2,108,486
II 連結売上高(千円)				7,145,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	13.5	2.9	29.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	792,982	1,154,963	237,100	2,185,046
II 連結売上高(千円)				7,842,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	14.7	3.0	27.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
該当事項はありません。	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,684千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,308千円</td> </tr> </table>		<u>機械装置及び運搬具</u>	取得価額相当額	5,892千円	減価償却累計額相当額	733千円	期末残高相当額	5,159千円	1年内	1,589千円	1年超	4,095千円	合計	5,684千円	支払リース料	646千円	減価償却費相当額	733千円	支払利息相当額	200千円	1年内	2,829千円	1年超	5,478千円	合計	8,308千円
	<u>機械装置及び運搬具</u>																										
取得価額相当額	5,892千円																										
減価償却累計額相当額	733千円																										
期末残高相当額	5,159千円																										
1年内	1,589千円																										
1年超	4,095千円																										
合計	5,684千円																										
支払リース料	646千円																										
減価償却費相当額	733千円																										
支払利息相当額	200千円																										
1年内	2,829千円																										
1年超	5,478千円																										
合計	8,308千円																										

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)IMAGICAテクノロジーズ	東京都千代田区	50,000	映像関連機器等の開発・販売	なし	兼任3名	開発委託等	事務所転貸	5,372	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	18,394千円	賞与引当金繰入超過額	18,516千円
未払事業税否認	5,587千円	未払事業税否認	14,876千円
未実現利益	29,314千円	未実現利益	36,301千円
その他	27,170千円	その他	29,321千円
繰延税金資産(流動)合計	80,465千円	繰延税金資産(流動)小計	99,014千円
繰延税金資産(固定)		評価性引当額	
長期未払金	45,167千円		△302千円
退職給付引当金繰入超過額	6,528千円	繰延税金資産(流動)合計	98,711千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	23,068千円	繰延税金資産(固定)	
その他	1,641千円	繰越欠損金	16,542千円
繰延税金資産(固定)合計	76,404千円	長期未払金	29,907千円
繰延税金負債(流動)		退職給付引当金繰入超過額	6,829千円
繰延ヘッジ損益	△2,526千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	25,711千円
繰延税金負債(固定)		その他	11,420千円
特別償却準備金	△941千円	繰延税金資産(固定)小計	90,410千円
その他	△3,021千円	評価性引当額	△16,677千円
繰延税金負債(固定)合計	△3,962千円	繰延税金資産(固定)合計	73,732千円
差引：繰延税金資産の純額	150,379千円	繰延税金負債(固定)	
		その他	△3,351千円
		繰延税金負債(固定)合計	△3,351千円
		差引：繰延税金資産の純額	169,093千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%
住民税均等割額	0.4%	住民税均等割額	0.3%
試験研究費税額控除	△4.4%	試験研究費税額控除	△4.2%
留保金課税	1.3%	留保金課税	1.5%
海外子会社税率差等	△1.0%	海外子会社税率差等	△3.2%
その他	0.4%	評価性引当額の増額	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1 株式	6,422	9,195	2,772	2,222	3,480	1,257
2 債券	—	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	6,422	9,195	2,772	2,222	3,480	1,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1 株式	—	—	—	24,020	21,700	△ 2,320
2 債券	—	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	24,020	21,700	△ 2,320
合計	6,422	9,195	2,772	26,242	25,180	△ 1,062

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券		
非上場株式	10,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>	<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,037千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,037千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△16,037千円	②年金資産	—	③退職給付引当金(①+②)	△16,037千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,776千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,776千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△16,776千円	②年金資産	—	③退職給付引当金(①+②)	△16,776千円
①退職給付債務	△16,037千円												
②年金資産	—												
③退職給付引当金(①+②)	△16,037千円												
①退職給付債務	△16,776千円												
②年金資産	—												
③退職給付引当金(①+②)	△16,776千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,325千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	41,325千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,339千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	41,339千円								
①退職給付費用	41,325千円												
①退職給付費用	41,339千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数(注)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	315,000
付与(株)	—
失効(株)	2,000
権利確定(株)	313,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	313,000
権利行使(株)	—
失効(株)	9,500
未行使残(株)	303,500

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	514
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数(注)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	303,500
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	2,000
未行使残(株)	301,500

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	514
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（子会社設立及び事業譲渡）

1. 設立及び譲渡先企業の名称、譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由、設立及び事業譲渡日及び法的形式を含む事業譲渡の概要

(1) 設立及び譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容

フォトロン メディカル イメージング株式会社

医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守

(2) 事業譲渡を行った主な理由

迅速な意思決定を可能にするとともに、独立採算制に基づく責任の明確化を図り、当社グループ全体の経営効率の向上のため。

(3) 設立及び事業譲渡日

平成19年8月1日

(4) 法的形式を含む事業譲渡の概要

フォトロン メディカル イメージング株式会社を新規に設立し、当社を分離元企業とし、同社を分離先企業とする事業譲渡を実施いたしました。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3. 事業種類別セグメントにおいて、譲渡した事業が含まれていた事業区分の名称

映像情報機器事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 212,098千円

営業損失 40,825千円

経常損失 41,721千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	355円35銭	1株当たり純資産額	428円77銭
1株当たり当期純利益	46円40銭	1株当たり当期純利益	74円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円98銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,735,955	3,128,966
普通株式に係る純資産額(千円)	2,593,176	3,016,193
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	142,778	112,772
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,000	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,550	7,297,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	338,583	540,314
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,583	540,314
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,550	7,297,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	43,977	6,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		666,960		1,064,321		397,361	
2 受取手形	※1	205,879		171,908		△ 33,970	
3 売掛金	※2	951,331		824,477		△ 126,853	
4 商品		392,066		178,930		△ 213,135	
5 製品		231,878		267,290		35,411	
6 原材料		262,735		289,717		26,982	
7 仕掛品		78,833		93,317		14,483	
8 前払費用		45,552		46,195		642	
9 未収消費税等		21,732		—		△ 21,732	
10 繰延税金資産		36,588		50,955		14,366	
11 その他		33,397		5,945		△ 27,452	
貸倒引当金		△ 368		—		368	
流動資産合計		2,926,587	68.2	2,993,059	68.8	66,471	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		447,803		447,803		—	
減価償却累計額		△ 309,054	138,748	△ 325,298	122,504	△ 16,244	△ 16,244
(2) 構築物		37,405		37,405		—	
減価償却累計額		△ 35,381	2,024	△ 35,785	1,620	△ 404	△ 404
(3) 機械装置		66,374		66,374		—	
減価償却累計額		△ 51,307	15,066	△ 54,118	12,256	△ 2,810	△ 2,810
(4) 車両運搬具		32,235		1,584		△ 30,651	
減価償却累計額		△ 21,974	10,260	△ 1,520	63	20,454	△ 10,197
(5) 工具器具備品		372,752		358,921		△ 13,830	
減価償却累計額		△ 288,434	84,317	△ 278,826	80,095	9,608	△ 4,221
(6) 土地	※4		337,974		337,974		—
有形固定資産合計			588,391	13.7	554,513	12.7	△ 33,877
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			51,214		44,387		△ 6,827
(2) 電話加入権			6,432		6,432		—
無形固定資産合計			57,646	1.4	50,819	1.2	△ 6,827

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,195		30,180		10,985	
(2) 関係会社株式		430,497		480,497		50,000	
(3) 従業員長期貸付金		46,394		35,795		△ 10,598	
(4) 関係会社長期貸付金		10,000		—		△ 10,000	
(5) 長期前払費用		3,367		7,762		4,394	
(6) 敷金・保証金		100,696		91,810		△ 8,885	
(7) 繰延税金資産		68,294		66,841		△ 1,452	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産	※4	21,011		21,011		—	
(9) その他		18,364		16,998		△ 1,366	
貸倒引当金		△ 892		—		892	
投資その他の資産合計		716,927	16.7	750,897	17.3	33,969	
固定資産合計		1,362,965	31.8	1,356,230	31.2	△ 6,735	
資産合計		4,289,553	100.0	4,349,289	100.0	59,736	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	615,660		504,903		△ 110,757	
2	短期借入金	1,000,000		550,000		△ 450,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		150,000		50,000	
4	未払金	111,910		126,203		14,292	
5	未払法人税等	37,105		167,871		130,766	
6	未払消費税等	—		33,161		33,161	
7	未払費用	31,200		20,758		△ 10,442	
8	前受金	62,081		68,346		6,265	
9	預り金	32,580		42,532		9,952	
10	賞与引当金	39,444		38,430		△ 1,014	
11	その他	879		—		△ 879	
	流動負債合計	2,030,863	47.3	1,702,207	39.1	△ 328,655	
II 固定負債							
1	長期借入金	50,000		150,000		100,000	
2	長期未払金	110,975		73,480		△ 37,495	
3	役員退職慰労引当金	56,680		62,960		6,280	
4	預り保証金	12,069		3,916		△ 8,153	
	固定負債合計	229,725	5.4	290,356	6.7	60,631	
	負債合計	2,260,588	52.7	1,992,564	45.8	△ 268,024	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1			504,600	11.8	504,600	11.6	—
2							
(1)		400,692			400,692		—
			400,692	9.3	400,692	9.2	—
3							
(1)		83,074			83,074		—
(2)							
		570			—		△ 570
		628,200			628,200		—
		545,738			880,046		334,308
			1,257,583	29.3	1,591,321	36.6	333,738
4			△ 108,750	△ 2.5	△ 108,771	△ 2.5	△ 21
			2,054,126	47.9	2,387,842	54.9	333,716
II 評価・換算差額等							
1			1,643	0.0	△ 630	0.0	△ 2,274
2			3,681	0.1	—		△ 3,681
3	※4		△ 30,486	△ 0.7	△ 30,486	△ 0.7	—
			△ 25,161	△ 0.6	△ 31,116	△ 0.7	△ 5,955
			2,028,964	47.3	2,356,725	54.2	327,760
			4,289,553	100.0	4,349,289	100.0	59,736

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
1 製品売上高		3,371,766		3,788,387		416,620		
2 商品売上高		1,919,155	5,290,922	2,353,364	6,141,752	434,209	850,830	
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		228,320		231,878		3,558		
(2) 当期製品製造原価		1,224,706		1,389,536		164,829		
合計		1,453,026		1,621,414		168,387		
(3) 他勘定振替高	※1	6,926		24,677		17,751		
(4) 製品期末たな卸高		231,878		267,290		35,411		
(5) 製品売上原価		1,214,222		1,329,446		115,224		
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		67,793		392,066		324,272		
(2) 当期商品仕入高		1,740,442		1,517,994		△ 222,448		
合計		1,808,236		1,910,060		101,823		
(3) 他勘定振替高	※1	1,477		1,646		169		
(4) 商品期末たな卸高		392,066		178,930		△ 213,135		
(5) 商品売上原価		1,414,693	2,628,915	1,729,482	3,058,929	314,789	430,014	
売上総利益			2,662,006		3,082,822			420,815
50.3						50.2		
III 販売費及び一般管理費								
1 通信費		28,009		23,153		△ 4,856		
2 荷造運搬費		46,311		48,325		2,014		
3 広告宣伝費		77,024		69,729		△ 7,295		
4 貸倒引当金繰入額		1,261		—		△ 1,261		
5 役員報酬		66,183		73,218		7,035		
6 給料手当		565,679		540,857		△ 24,821		
7 賞与		66,533		111,276		44,742		
8 賞与引当金繰入額		39,444		23,100		△ 16,344		
9 退職給付費用		22,804		26,690		3,886		
10 役員退職慰労引当金繰入額		9,775		9,210		△ 565		
11 福利厚生費		101,177		107,110		5,932		
12 旅費交通費		125,376		105,157		△ 20,218		
13 減価償却費		40,430		32,099		△ 8,330		
14 研究開発費		674,083		831,545		157,461		
15 賃借料		97,906		103,137		5,230		
16 雑費		265,434	2,227,436	340,638	2,445,248	75,203	217,812	
営業利益			434,570		637,573			203,003
8.2						10.4		
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	2,044		1,472		△ 572		
2 受取配当金	※2	10,244		7,416		△ 2,827		
3 受取賃貸料		23,914		24,093		178		
4 雑収入	※2	4,196	40,400	8,654	41,636	4,457	1,236	
0.8								
V 営業外費用								
1 支払利息		17,297		19,194		1,896		
2 為替差損		36,057		29,267		△ 6,789		
3 雑損失		—	53,355	99	48,561	99	△ 4,793	
1.0								
經常利益			421,615		630,648			209,032
8.0						10.3		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	12			—			△ 12	
2 貸倒引当金戻入益		—			1,261			1,261	
3 新株引受権戻入益		920	932	0.0	—	1,261	0.0	△ 920	328
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	123			—			△ 123	
2 固定資産除却損	※5	4,334			2,741			△ 1,592	
3 投資有価証券評価損		—	4,457	0.1	4,999	7,741	0.1	4,999	3,284
税引前当期純利益			418,091	7.9		624,168	10.2		206,077
法人税、住民税 及び事業税		133,924			229,118			95,193	
過年度法人税等		—			15,407			15,407	
法人税等調整額		22,906	156,830	3.0	△ 8,827	235,698	3.8	△ 31,733	78,867
当期純利益			261,260	4.9		388,469	6.3		127,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩(注)			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	83,074	2,338	628,200	337,441	1,051,054	△ 108,750	1,847,597
事業年度中の変動額							
特別償却準備金取崩(注)		△ 884		884	—		—
特別償却準備金取崩		△ 884		884	—		—
剰余金の配当(注)				△ 54,731	△ 54,731		△ 54,731
当期純利益				261,260	261,260		261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 1,768	—	208,297	206,528	—	206,528
平成19年3月31日残高(千円)	83,074	570	628,200	545,738	1,257,583	△ 108,750	2,054,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,506	—	△ 30,486	△ 27,979	1,819,617
事業年度中の変動額					
特別償却準備金取崩(注)					—
特別償却準備金取崩					—
剰余金の配当(注)					△ 54,731
当期純利益					261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 862	3,681	—	2,818	2,818
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 862	3,681	—	2,818	209,347
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	△ 30,486	△ 25,161	2,028,964

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	83,074	570	628,200	545,738	1,257,583	△ 108,750	2,054,126
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						△ 21	△ 21
特別償却準備金取崩		△ 570		570	—		—
剰余金の配当				△ 54,731	△ 54,731		△ 54,731
当期純利益				388,469	388,469		388,469
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 570	—	334,308	333,738	△ 21	333,716
平成20年3月31日残高(千円)	83,074	—	628,200	880,046	1,591,321	△ 108,771	2,387,842

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	△ 30,486	△ 25,161	2,028,964
事業年度中の変動額					
自己株式の取得					△ 21
特別償却準備金取崩					—
剰余金の配当					△ 54,731
当期純利益					388,469
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 2,274	△ 3,681	—	△ 5,955	△ 5,955
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 2,274	△ 3,681	—	△ 5,955	327,760
平成20年3月31日残高(千円)	△ 630	—	△ 30,486	△ 31,116	2,356,725

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が701千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,034千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が1,191千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,840千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジの対象 為替予約 外貨建金銭債務 ③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,025,283千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 32,785千円</p>	<p>—————</p>
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 217,651千円</p>	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 198,950千円</p>
<p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 34,777千円 (150千ポンド)</p>	<p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 30,031千円 (150千ポンド)</p>
<p>※4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ36,536千円</p>	<p>※4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ42,635千円</p>
<p>—————</p>	<p>5 輸出手形割引高 4,797千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。</p>	<p>※1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。</p>												
<p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,976千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> </table>	受取利息	409千円	受取配当金	9,976千円	雑収入	1,518千円	<p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">5,552千円</td> </tr> </table>	受取利息	18千円	受取配当金	7,098千円	雑収入	5,552千円
受取利息	409千円												
受取配当金	9,976千円												
雑収入	1,518千円												
受取利息	18千円												
受取配当金	7,098千円												
雑収入	5,552千円												
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	12千円	<p>_____</p>										
工具器具備品	12千円												
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	123千円	<p>_____</p>										
車両運搬具	123千円												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,334千円</td> </tr> </table>	建物	500千円	機械装置	651千円	工具器具備品	3,182千円	計	4,334千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,741千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,741千円		
建物	500千円												
機械装置	651千円												
工具器具備品	3,182千円												
計	4,334千円												
工具器具備品	2,741千円												
<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、674,083千円 であります。</p>	<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、831,545千円 であります。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000	42	—	250,042

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
該当事項はありません。	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>車両運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>733千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>4,095千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,684千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>5,478千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,308千円</td> </tr> </table>		<u>車両運搬具</u>	取得価額相当額	5,892千円	減価償却累計額相当額	<u>733千円</u>	期末残高相当額	5,159千円	1年内	1,589千円	1年超	<u>4,095千円</u>	合計	5,684千円	支払リース料	646千円	減価償却費相当額	733千円	支払利息相当額	200千円	1年内	2,829千円	1年超	<u>5,478千円</u>	合計	8,308千円
	<u>車両運搬具</u>																										
取得価額相当額	5,892千円																										
減価償却累計額相当額	<u>733千円</u>																										
期末残高相当額	5,159千円																										
1年内	1,589千円																										
1年超	<u>4,095千円</u>																										
合計	5,684千円																										
支払リース料	646千円																										
減価償却費相当額	733千円																										
支払利息相当額	200千円																										
1年内	2,829千円																										
1年超	<u>5,478千円</u>																										
合計	8,308千円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 16,054千円</p> <p>未払事業税否認 4,565千円</p> <p>その他 18,496千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 39,115千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 45,167千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 23,068千円</p> <p>その他 1,588千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 69,823千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 △2,526千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △400千円</p> <p>その他 △1,128千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △1,528千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 104,882千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 15,641千円</p> <p>未払事業税否認 14,418千円</p> <p>その他 20,896千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 50,955千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 29,907千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 25,624千円</p> <p>その他 11,310千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 66,841千円</p> <p>繰延税金資産合計 117,796千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>留保金課税 1.5%</p> <p>試験研究費税額控除 △4.8%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>住民税均等割額 0.3%</p> <p>留保金課税 1.9%</p> <p>試験研究費税額控除 △5.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	278円03銭	1株当たり純資産額	322円95銭
1株当たり当期純利益	35円80銭	1株当たり当期純利益	53円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円19銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,028,964	2,356,725
普通株式に係る純資産額(千円)	2,028,964	2,356,725
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,000	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,550	7,297,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	261,260	388,469
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,260	388,469
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,550	7,297,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	43,977	6,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

平成20年6月24日開催予定の第35回定時株主総会及び取締役会において、以下のとおり決定する予定であります。

1. 取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
取締役	長瀬朋彦	取締役会長

2. 新任監査役候補

監査役 板東重武

(注) 新任監査役候補者 板東重武氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

監査役 富田清和

(2) 新体制 (平成20年6月24日付)

①取締役・監査役

代表取締役	塚田眞人
取締役	布施信夫
取締役	佐野 清
取締役	竹岡峰夫
取締役	長瀬朋彦
取締役	尾崎憲一
監査役 (常勤)	大里英夫
監査役 (非常勤・社外)	板東重武
監査役 (非常勤・社外)	古藤田悦康

②執行役員

社長執行役員	塚田眞人
常務執行役員	布施信夫
常務執行役員	佐野 清
常務執行役員	竹岡峰夫
常務執行役員	瀧水 隆
執行役員	辻 政孝